

令和6年度事業報告

1. 事業実施状況について

「生産緑地の 2022 年問題」への対応が終わり、都市農地・都市農業の分野においてはポスト 2022 年というべき新しいフィールドが広がりつつある中で、当センターは、小冊子「ポスト 2022 年の都市農地」の全国の自治体等への配布、普及を行うと共に、調査研究事業や公益事業を通じて、国、自治体、JA 及び市民活動組織等による農地の保全活用、新たな農地創出、農的空間の確保を図る活動を支援した。

調査研究事業については、引き続き農林水産省の専門家派遣事業を実施したほか、「農をテーマにしたエリアマネジメント」に関連した調査等を実施した。

また、公益事業については、ホームページ等を活用した都市農地保全に関する情報提供、自治体政策支援室制度による自治体等の支援、定期講演会・ゼミナールの開催等の事業を実施した。

(1) 調査研究事業

農林水産省の交付金の全国支援事業により、都市農地の多様な機能を発揮した市民等の取組を支援する専門家派遣業務を実施し三大都市圏を中心に全国 208 箇所に延べ 217 名の専門家を派遣した。また、同じ交付金のモデル事業により編集・発刊した「ポスト 2022 年の都市農地」を全国の地方公共団体、JA 等に配布し、その普及・啓発に努めた。

国土交通省の官民連携まちなか再生推進事業の普及啓発事業により「農」をテーマにしたエリアマネジメントについて地域研修会、技術者研修会等を実施した。

東京都の農の風景育成地区指定推進業務を受託し、シンポジウム・ワークショップ開催等の企画運営を行った。このほか、調布市や八王子市からの受託により都市農地保全等に関する調査を実施した。

また、定期借地権に関し、一般財団法人日本不動産研究所からの受託による「令和 6 年公的主体による定期借地権活用実態調査」等を実施したほか、自主調査として、定期借地権推進協議会等と共同で「令和 6 年定期借地権付き住宅の供給実態調査」を実施した。

- ①令和 6 年度農山漁村振興交付金・都市農業機能発揮支援事業（農業や福祉等の専門家の派遣業務）〈農林水産省〉
- ②令和 6 年度農山漁村振興交付金・都市農業共生推進等地域支援事業（モデル支援型「都市における農村ファンの拡大」）〈農林水産省〉
- ③令和 6 年度官民連携まちなか再生推進事業（普及啓発事業『農』をテーマにしたエリアマネジメント）〈国土交通省〉
- ④令和 6 年度農の風景育成地区指定推進業務委託〈東京都〉
- ⑤令和 6 年度深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画推進業務委託〈調布市〉
- ⑥令和 6 年度農の風景育成地区の指定に向けたひよどり山地区土地活用調査支援業務委託〈八王子市〉

- ⑦令和 6 年公的主体による定期借地権活用実態アンケート調査〈日本不動産研究所〉
- ⑧定期借地権付き集合住宅に係る事例収集等業務〈UR 都市機構〉
- ⑨令和 6 年定期借地権付き住宅の供給実態調査〈自主調査〉

(2) 総合的都市農家経営支援事業

「農」を楽しむサービス付高齢者住宅の実現に向け、住民や団体等からの個別相談に対応したが事業実施にはいたらなかった。

(3) まちづくり支援事業

1) 都市農地活用・保全アドバイザー派遣

以下の JA や農業団体等からの依頼・相談を受け、体験農園、マルシェ、農福連携、市民農園、農住調和のまちづくり等のテーマについて助言やアドバイザー派遣等を行った。

- ①コミュニティガーデンあいラボ
- ②マインズ農業協同組合
- ③NPO法人れんこん村のわくわくネットワーク
- ④NPO法人寺島・玉ノ井まちづくり協議会
- ⑤鎌倉だいこん未来研究クラブ
- ⑥NPO法人たかつき
- ⑦社会福祉法人国立市社会福祉協議会
- ⑧東京都農業協同組合中央会
- ⑨あいち中央農業協同組合
- ⑩チバニアン兼業農学校

2) 自治体政策支援室

新しい都市農地制度の下、都市農地や都市農業振興に関する地方自治体の政策立案、各種調査等を支援し、情報提供や助言を行うため設置した自治体政策支援室について、ホームページやメールマガジン等を通じその活用を呼びかけ、電話やメールでの相談に応じると共に、依頼があった場合は積極的にアドバイザーの派遣を行った。

- ①さいたま市ランドコーディネーター協議会
- ②滋賀県農政水産部農政課
- ③伊丹市農業青年研究会
- ④大津市農業委員会
- ⑤朝霞市農業委員会連絡協議会
- ⑥名古屋市名東土木事務所
- ⑦千葉県環境農業推進課
- ⑧柏原市 4H クラブ
- ⑨三重県伊勢市
- ⑩財務省東京財務事務所

- ⑪渋谷区経営企画部
- ⑫横浜市農政推進課
- ⑬島本町農業振興団体協議会
- ⑭千葉県白井市

3) 都市農地に関する情報交換会の開催

各地域の自治体、JA の担当者、農業関係者、専門家、民間事業者の間で、都市農地の保全・活用に関する情報共有とネットワーク構築を促進することを目的として、以下の通り、都市農地制度に関する情報交換会を開催した。

「令和 6 年度都市農地に関する情報交換会」

日時：令和 6 年 7 月 30 日（火）13:30～16:30

会場：名古屋 VIP 貸会議室名古屋駅前（3 階大会議室）

参加者：来場・オンライン参加合せて約 150 名

（4）普及啓発事業

1) ホームページの整備・運営

ホームページを通じて、当センターの活動、事業の PR や都市農地活用・保全に関する制度や事例等について情報発信すると共にメールマガジンにより約 3,600 の個人・法人の配信先に対し、年 7 回の主体的な情報発信を行った。

2) 情報機関誌「都市農地とまちづくり」の作成等

増刷した事例集「ポスト 2022 年の都市農地」について、様々なイベント等を通じて、全国の地方公共団体の関係部署等への配布を完了した。

また、情報機関誌「都市農地とまちづくり」79 号を発刊しホームページに公開すると共に既存書籍の販売を行った。

3) 定期講演会の開催（国土交通省「土地月間」参加行事）

定期講演会について、会場開催とオンラインを併用して以下の通り開催した。

日 時：令和 6 年 10 月 21 日（水）13:30～16:30

会 場：東京ウィメンズプラザ

○第 1 部 国からの情報提供

国土交通省及び農林水産省担当官

○第 2 部 講演

「テリトリーから読み解く都市農地の可能性」

法政大学名誉教授 陣内秀信氏

参加者数：来場・オンライン合せて約 240 名

（5）研修事業

都市農地活用実践ゼミナールの開催

テーマ：「農のエリアマネジメント」の可能性について考える

日 時：令和 7 年 2 月 13 日（木）18:00～20:30

会 場：オンライン

○講義 1 「横浜ふるさと村・恵みの里など（神奈川県横浜市）」

○講義 2 「日野市農のある暮らしづくり協議会」

参加者数：オンライン約 15 名

2. 会議の開催等

（1）理事会

第 6 9 回理事会 令和 6 年 6 月 1 0 日（月）

- ・調査研究事業積立資産への繰入れについて
- ・令和 5 年度事業報告（案）及び決算（案）について
- ・令和 5 年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
- ・補欠の理事候補者について
- ・補欠の評議員候補者の推薦について
- ・資産運用について
- ・第 2 1 回評議員会（定時評議員会）の招集について
- ・業務執行状況報告

第 7 0 回理事会 令和 6 年 7 月 1 2 日（金）（書面決議）

- ・令和 6 年度収支予算変更案について

第 7 1 回理事会 令和 7 年 3 月 2 4 日（月）

- ・業務執行状況報告 令和 6 年度事業概要及び令和 6 年度収支決算見込みについて
- ・令和 7 年度事業計画（案）について
- ・令和 7 年度収支予算（案）について

（2）評議員会

第 2 1 回評議員会 令和 6 年 6 月 2 5 日（火）

- ・令和 5 年度事業報告及び決算の承認について
- ・理事辞任に伴う補欠の理事の選任について
- ・令和 5 年度公益目的支出計画実施報告書について
- ・令和 6 年度事業計画及び収支予算の報告について

（3）評議員選定委員会

第 1 1 回評議員選定委員会 令和 6 年 6 月 2 1 日（火）（オンライン会議）

- ・補欠の評議員の選任について

(4) 役職員数

〔役 員〕

	常勤	非常勤	合計
理 事 長		1	1
常務理事	1		1
理 事		4	4
監 事		1	1
合 計	1	6	7

〔職 員〕

	職員数
管理部	1
経理部	1
計画部	1
普及部	(1)
相談部	(1)
研究グループ	(2)
	4
合計	(4)
	7

注1. 上段 () 書きは、併任者である。